

米FOMC —資産圧縮開始時期の特定見送り—

ポイント① 市場予想通り利上げも見送り

7月25、26日に行なわれた米国の金融政策決定の場であるFOMC(米連邦公開市場委員会)では、事前の市場予想通り、政策金利であるFF(フェデラルファンド)金利の目標レンジは1~1.25%に据え置かれました。一方、米国の中央銀行であるFRB(米連邦準備制度理事会)が保有する資産の圧縮計画については、これまで年内に開始としていたものが、市場の一部では時期がより明確化されるのではないかという見方がありました。しかし、FOMC後の声明文では、比較的早期に行なうとされたのみで、時期の特定は見送られました。

ポイント② 市場は金融引き締めを急がないと解釈

声明文に示された景気の見方は、前回6月のFOMCの時とあまり変わっていません。しかし、足元のインフレ率に関しては、前回は「2%を幾分下回っている」としていたものを、今回は「幾分」という言葉を削除しました。

市場では、資産圧縮開始時期が特定されなかったことと、FRBの想定以上にインフレ率が低下していることが伺われるとの見方から、FRBが金融引き締めを急いでいないとの解釈が強まったようです。声明文発表後、米国の債券利回りは低下して米ドルは主要通貨に対して下落した一方、米国株は若干上昇しました。

ポイント③ 金融政策に関して意見が割れる可能性

ただ、FRBは労働需給の引き締めなどにより、インフレ率が中長期的にはFRBが目標とする2%程度へと上昇するとの見方は変えていません。経済成長率と失業率の関係を見ると、経済成長率が継続的に1%台前半かそれ以下に低下しなければ、失業率は上昇しないと見られます。年後半、米国の経済成長率が多少鈍化しても、失業率は上昇しないでしょう。

一方、FRBがインフレ指標として重視するエネルギー、食品を除く個人消費支出デフレーターの前年同月上昇率は、当面、2%をかなり下回ると見られます。

このため、金融市場や、FRB内部においても、金利、保有資産圧縮の両面で金融政策に対する意見が割れ、先行きに対する不透明感が高まる可能性があります。

重要 イベント

7月28日	米GDP統計(4-6月期、速報値)
8月1日	米個人消費支出・個人所得・個人消費支出デフレーター(6月)
8月4日	米雇用統計(7月)

図1：FRBの保有資産残高

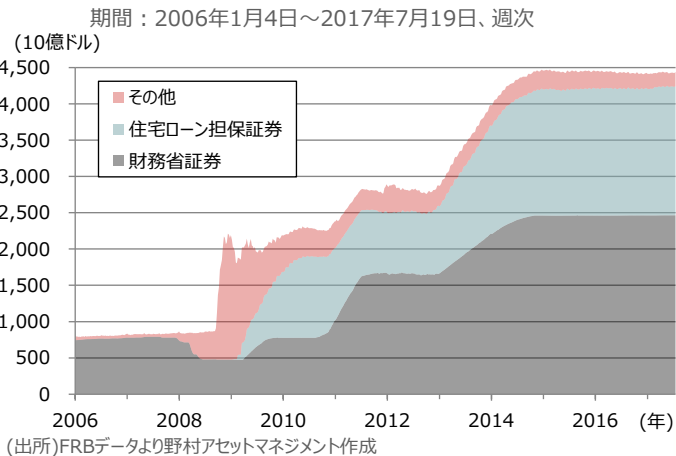


図2：米国の経済成長率と失業率

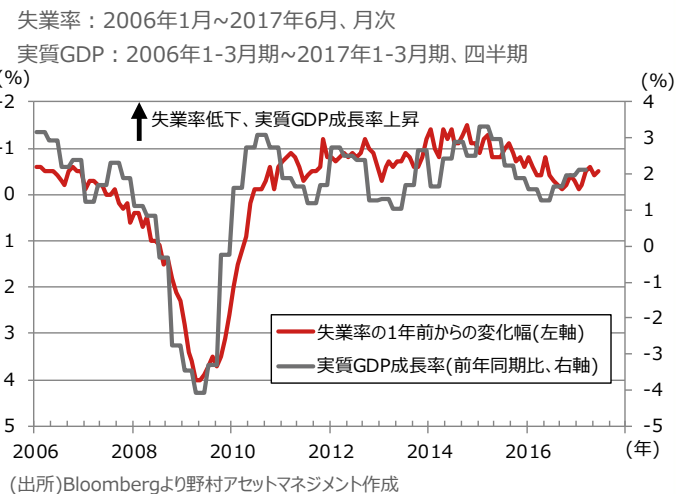
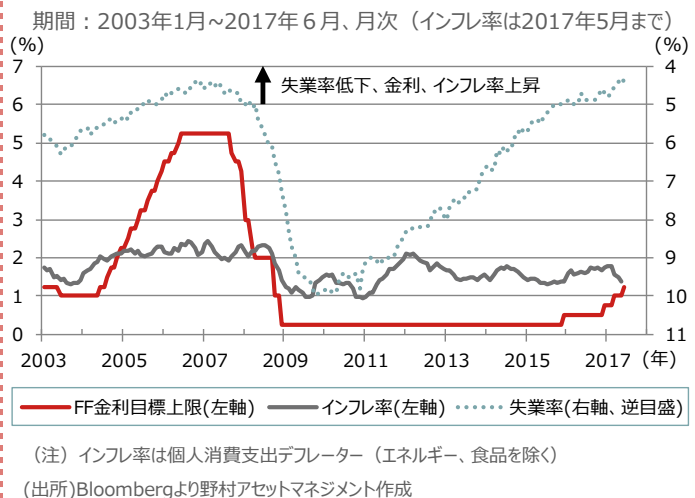


図3：米国の失業率、インフレ率、政策金利



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。